

令和6年度 自己評価計画書(中間評価)

石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)	判定基準	備考
1 基本的な生活習慣の確立およびインターネット利用における情報モラルやスマートフォン等使用に係るルール・モラルの啓発に努め、社会に出て通用する規範意識を育む。(登校指導・挨拶運動の推進、服装容儀の指導、家庭との連携強化)	① 段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。特に遅刻を繰り返す生徒の人数を減らすことに重点を置いて指導する。	生徒指導課 全職員	5年前より段階的な指導の仕組みを取り入れたことで遅刻が減少してきているが、遅刻を繰り返す生徒がいるクラスでは無遅刻日数100日を達成することは難しい。昨年度は4クラスが達成することができた。遅刻が多い生徒を減らす取組にさらに力を入れ、全クラス無遅刻日数100日達成を目指す。	【成果指標】 生徒の延べ遅刻数が減少している。	無遅刻日数が100日を超えるクラスが A 全クラスで達成できた B 4つ以上のクラスで達成できた C 3つ以上のクラスで達成できた D 3クラス未満の達成であった	1学期終了時点 11H 38 12H 34 21H 37 22H 43 31H 57 32H 48	1学期終了時点では残り日数を考えると、半数のクラスで達成できる見込みとなっている。2学期以降遅刻が増える傾向にあるので、早期対応と遅刻が多い生徒については保護者と協力しながら、根気強く個別の適切な指導を行っていく。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	2月に集計をまとめる。
	② 登校時と下校時及び授業の際には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。また、生徒会を中心とした有志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に展開していく。	生徒指導課 全職員	挨拶をする生徒は増えているが、主体的に挨拶を行うところまで習慣づけられているとは言えない。自発的な先手の挨拶ができるように声かけや工夫した指導に心がけ、生徒の実践力を高めていく。	【満足度指標】 生徒が先手の挨拶をできるようになったと実感できている。	先生や外部の方に対し、先手の挨拶ができるかと実感している生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	71% 達成度C 肯定的評価 1年 62% 2年 79% 3年 68%	日々の学校生活の中で朝の挨拶や授業開始時の挨拶が十分にできていないクラスもある。気持ちよく挨拶ができるように習慣づけるための方策を考える必要がある。具体的にはLH等で挨拶の大切さや効用を説く時間をもらい、実践したいと考えている。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	③ 生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	生徒指導課 全職員	いじめに関するアンケートを年5回実施し早期発見と早期対応に努めるとともに、いじめ防止の標語の作成やいじめ防止につながる言葉について考える機会を設けた。いじめ防止に関する取組では生徒からの昨年度の肯定的評価は81%であった。	【満足度指標】 いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できる生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できる生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	70% 達成度C 肯定的評価 1年 72% 2年 66% 3年 74%	いじめ防止については相手や周りが不快になる言動や不適切な言動をしないように訴え続けた。また、日々の観察やアンケートを年間5回実施することを通して、早期発見、早期対応に努め、早期解決につなげることができた。安全安心な学校づくりのために具体的な取組を考え、実行していきたい。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	④ スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性等について、朝学習や昼休みの放送及び全校・学年集会等でモラルやマナーを理解させるとともに、家庭との連携を深めた対策を実施するため保護者にもスマートフォン等使用に関する注意事項等の説明会を実施する。	生徒指導課 全職員	全学年向けにスマートフォン等の使用に関する危険性等について講演を実施している。スマートフォン使用のモラルやルールを守っていると答えた生徒の割合は98%であったが、生徒間での問題やトラブルは引き続き発生している現状がある。	【成果指標】 スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	96% 達成度A 肯定的評価 1年 93% 2年 100% 3年 94%	生徒はスマートフォン等の使用に関するモラルやマナーを守っていると認識しているようである。しかし、まだその理解については不十分であり、トラブル発生にも多い。スマートフォン等のトラブルに巻き込まれないように、機を逃さずに、時には外部の関係機関と協力しながら指導を続けていく。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
2 あらゆる教育活動を通して日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図り、授業力向上とキャリア教育の充実に努め、GIGAスクール構想のもと主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。	① 授業において、ねらいや到達目標の明示、発問の工夫、教員の指導スキルの向上に取り組み、主体的・対話的で深い学びにつながる授業を展開する。	教務課 各教科	基礎学力の定着及び授業への積極的な取組を評価するパフォーマンス評価を行う中で、前年度は95%の生徒が学力が身に付いたと回答した。今年度も、少人数授業での個別支援を中心に生徒の興味関心を引き出せるような授業を実施していく。	【満足度指標】 授業を通して学力が身に付いたと生徒が実感できている。	授業を通して学力が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	93% 達成度A 肯定的評価 1年 90% 2年 91% 3年 97%	生徒は学力が身に付いたと感じている様子である。引き続き、生徒が主体的に学習に取り組めるような興味関心を引く授業実践を行っていく。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する
	② GIGAスクール構想のもとICT環境の整備と指導スキルの向上に努め、生徒の1人1台端末を活用する場面を取り入れた授業に努める。	教務課 (GIGAスクール推進リーダー) 各教科	昨年度、学校評価におけるICT機器を使った授業など、工夫された授業が多いと答えた生徒は92%であった。個別最適な学びの手段として、1人1台端末を活用するという教員への意識付けと、生徒の学びが深まったと実感する有用な使用方法をさらに研究していく必要がある。	【満足度指標】 生徒が授業を通してICT機器を有効に扱っていると感じていると実感できている。	授業でICT機器が効果的に使われていると実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	84% 達成度B 肯定的評価 1年 72% 2年 83% 3年 94%	昨年度前期評価(88)より4%減少している。引き続き、個別最適な学びの手段として、1人1台端末を活用するという教員への意識付けと、生徒の学びが深まったと実感する有用な使用方法を研究していく必要がある。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する
	③ 習熟度別や少人数制の学習指導等を通して、基礎学力の定着・向上を図るとともに、生徒全般の成績の向上につなげる。	教務課 各学年	外部の基礎力診断テストにおいて、昨年度1・2年生の全国偏差値の4月と1月の比較で成績上昇者は47%であった。	【成果指標】 客観的な数値によって、成績が向上していることが認識できる。	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	1月に行う外部模試で判断する。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	4月、1月に行う外部試験において判断する。	
	④ 日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図るため、生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を取り入れた授業に努める。	教務課 各学年 各教科	昨年度、自分の考えを書いたり話したりする場面があると答えた生徒は87%であった。今年度は1人1台端末を用いて自分の考えを表現する授業場面の構築を行い、生徒の日本語4技能の育成を図る。	【成果指標】 授業で生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を確保できている。	授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面があると答えた生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	90% 達成度A 肯定的評価 1年 92% 2年 89% 3年 91%	生徒は自分の考えを書いたり、話したりする場面があると感じている様子である。引き続き、生徒自身の考えを引き出す授業を展開し、生徒が自信をもって自分の考えを表現できるようにする。	Bに達しないとき、学年・教科において、指導方法の見直しをする。	授業評価アンケートで評価する。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)	判定基準	備考
	⑤ 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」をとおして、キャリア教育の充実を図る。	進路指導課 各学年	昨年度はどの学年でも90%前後の高い評価であった。将来の進路を考えることは、日常生活をより充実したものと変化させるきっかけとなるので、今後もこの高い水準を維持できるよう、指導に工夫を重ねていく。	【満足度指標】 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」は、将来の進路を考えるための参考に なっていると生徒が感じている。	「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	85% 達成度B 肯定的評価 1年 79% 2年 87% 3年 85%	例年並みの高い評価を受けたが、1年が他学年と比べて若干低い数字となっている。今後は、より多くの外部講師に参加してもらい、触発されて意識が高まるように各行事を企画する。	Bに達しないとき、進路指導課を中心として授業内容の根本的な見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	⑥ 一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	進路指導課	一昨年度に続き、昨年も42%という低い数値に留まっている。挑戦を続けることが自信につながることを訴え、より意欲的に取り組む雰囲気づくりを、各学年と連携しつつ作り上げていく。	【成果指標】 1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	30% 達成度D 肯定的評価 1年 3% 2年 51% 3年 24%	現時点での資格取得への意欲は、残念ながら高いとは言えない。授業だけではなく、あらゆる機会を通して学校全体で取得を促すようにする。	Bに達しないとき、進路指導課を中心として取組方法の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
3	① 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。(ボランティア活動と地域交流事業の推進、部活動と生徒会活動の活性化)	保健・教育相談課 各学年	R4年度89%、R5年度90%という結果から、生徒と教員の関係は概ね良好と考えられる。今後も生徒との丁寧な面談を行い、状況に応じて外部の専門機関とも連携し、生徒理解を深め信頼関係を築いていく。また、指導が難しい生徒への対応において、担任や関係各課との情報共有を密にし、学校全体での支援体制の構築を図っていく。	【満足度指標】 教職員は、生徒の悩み等に真摯に耳を傾け、生徒理解に努めている。	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	95% 達成度A 肯定的評価 1年 97% 2年 94% 3年 94%	担任を中心に関係の先生方が生徒との面談を丁寧に行っていることで生徒と教員の関係は良好だと考えられる。S Cや外部の専門機関との連携や校内での情報共有を密にすることで学校全体で支援体制を構築する。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)の平均値により評価する。
	② 地域に根ざした学校として、学校全体が一体となり、地域の清掃等のボランティア活動に積極的に取り組むことで、生徒の自己肯定感の醸成につなげる。	生徒指導課 (特活)	ボランティア活動に参加する生徒の割合は約80%であるが、昨年度は前期よりも後期が10%程減少している。年間を通して意識が継続するよう啓発に努める。キャリアアップ部(KCB)の活動はかなり定着している。今後はKCB執行部を中心に、より地域に貢献できる活動(震災復興等)を計画し、参加率を向上させる取り組みを考えていく。	【成果指標】 教職員、生徒ともに積極的にボランティア活動に参加する。	年間を通してキャリアアップ部やその他のボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	75% 達成度C 肯定的評価 1年 97% 2年 68% 3年 65%	キャリアアップ部も6年目となり、生徒にもボランティア活動に参加することが日常のこととして定着してきている。1学期で1回以上KCB活動等のボランティア活動に参加した生徒の割合は75%である。今後は、その活動を全生徒に広めていくことや、地域にPRしていくことが課題である。また2学期以降も参加生徒が減らないように工夫していく必要がある。KCB執行部を中心に活動内容も検討していく。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	③ 部活動を通して生徒の活力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化につなげる。	生徒指導課 (特活) 各部顧問	R5年度は部活動に取り組んでいる生徒の割合が65%であり、部活動参加者の心身や協調性の成長度合いは著しい。人数や活動内容における課題はあるが、活動目標を明確にするなどして生徒の意欲を喚起していく。	【成果指標】 生徒が意欲的に部活動に取り組んでいる。	部活動に取り組む生徒の割合が A 70%以上である B 65%以上である C 60%以上である D 60%未満である	75% 達成度A 肯定的評価 1年 86% 2年 72% 3年 68%	4月当初の部活動加入率は毎年高いが、1年生を中心に退部や参加しなくなるなど少しずつ低下する傾向にある。部を辞めた生徒でも他の部へ入部しやすくなることや、部を辞めた生徒が部に参加しやすくなる環境を整えていくと共に部を継続している生徒が今後も意欲的に活動できるように検討していきたい。	Bに達しないとき、各学年・各部顧問と連携をとり対応策を検討する。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
4	① 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページやメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	総務課	新1年生の入学説明会時に保護者と生徒に一斉メール配信への登録を依頼し、保護者はほとんど登録した。生徒も全員登録を目指す。前年度のホームページの満足者の割合は89%あるが、前期よりも後期が若干減った。平均3万(多い時は5万)を超える閲覧数の月もあった。今後も日々新しい情報を提供し、閲覧者が増えるよう広報活動の活性化に努める。「加賀高だより」の編集は文化委員会を中心に行い、なるべく多くの生徒が関わられるようになり、中学や地域に発信していきたい。	【成果指標】 生徒・保護者・P T A役員が、本校ホームページやメール配信の利便性を感じている。	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っていると思われている保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	90% 達成度A 肯定的評価 1年 87% 2年 93% 3年 89%	学校安全・安心メールについては、4月当初には生徒か保護者のどちらかが、ほとんど登録した。ホームページについては、4月当初は閲覧数が多かったものの、月を追うごとに閲覧数が減っている。部活動ページの頻繁な更新や、生徒の活躍の発信などを通して、加賀高校に興味を持ってもらえたり見たくなるような仕掛けを工夫する必要がある。学校メールについては、内容やタイミングを精選し、保護者にとって効果的な活用ができるものにしていきたい。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(保護者)により評価する。
5	① 教職員のワークライフバランスの意識をさらに高めるとともに、働き方改革をより一層推進し、生徒と向き合う時間を確保する。(時間外勤務の正確な把握と業務改善)	教頭	時間外勤務月60時間以上の教員の割合はR5年度8%であり、部活動指導及び大会業務等で複数の教員の時間外勤務が月60時間以上となった。R5年度教職員アンケートでは「多忙化改善に向けて工夫するなど、働き方改革を実行している」の項目において肯定的な回答が95%であり、意識は高い。今後さらに業務分担を見直しして平準化を図り、改善していく必要がある。	【成果指標】 教員一人ひとりが効率的な業務遂行に努め、前年度より時間外勤務を縮減する。	時間外勤務月60時間以上の教員の割合が年間 A 5%未満である B 5%以上10%未満である C 10%以上15%未満である D 15%以上である	7% (7月未現在) 達成度B 4月 9% 5月 9% 6月 9% 7月 0%	4月は年度初めの業務が多く、特定の課の教員の時間外勤務が月60時間以上となった。また、休日に部活動指導を行っている教員複数名が月60時間以上となった。7月の学校評価アンケート(教職員)では「多忙化改善に向けて工夫したり、業務改善のアイデアを提案したりするなど、働き方改革を実行している」の肯定的な回答が86%(R5 83%)であり、意識は高い。今後さらに業務分担を見直し、平準化を図る。	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	毎月提出する勤務時間の記録により評価する。